

# 税を通じてこれからの日本社会を考える

一橋大学大学院法学研究科 准教授 泉 智徳

コロナ禍は目下予断を許さない状況が続いています。私が所属する大学の講義も、すべてオンライン講義へと変更されたものの、ひとまず、学期の最終回を迎えることができました。

春夏学期に担当した講義の1つに、霞が関の各省庁が取り組む今日的なテーマについて幹部の方々にお話ししていただくものがありました。いずれの省庁とも、深刻化する我が国の少子高齢化や、それにより生じる課題（国際競争力の停滞、社会保障の維持、地域やまちづくりの今後…）にいかに向かうかという点で、共通するテーマを抱えていることを再認識しました。人口減少と低成長の時代、政治や行政が抱える課題は今後も増えていくことでしょう。

行政が社会にあるサービスを提供しようとするとき、「財源論」を語らないわけにはいきません。その議論の柱にあるのは「税」であるべきですが、一方で、往々にして後ろ向きに、あるいは政局の問題として扱われてしまう「税」のあり方を語ることの難しさも感じます。

今回紹介するのは財政社会学を専門とし、総務省の委員も務める著者により書かれたこの1冊、『いまこそ税と社会保障の話しよう！』（井手英策著、東洋経済新報社、1,760円）です。

著者はこう断言します。税を議論することは「そのお金を使って、どんな社会をつくらうかという話」だと。

著者は、明治以降の我が国が、所得税中心主義のもと、健康な男性が家族を養う資金を自力で蓄える「勤労者」であるという思想に成り立つ国家、「勤労国家」であったと定義し、このことが戦後、経済成長の果実を所得減税や公共事業を通じて勤労者に還元するシステムを通じて効率的で「先進国最

小の政府」を生み出したと説きます。

しかし、その前提にあった「勤労者」のモデルと「経済成長」は1990年代の「成長なき時代」に突入した時点から逆回転を始めます。所得や貯蓄率の低下とともに雇用は流動化し、福祉サービスを肩代わりしていた「企業」や（専業主婦としての）「女性」、「地域」の役割にも期待することが困難になっていきます。

成長という原動力を失い、人々が将来不安に脅えるようになると、勤労国家は「自己責任」を指向する形で社会を分断し、財政支出を「誰から削るか」という血みどろの争いが始まったと著者は指摘します。生活保護、公共事業、地方公務員に交付税…あらゆるものが「特定の誰か」の既得権益とみなされ「政府もメディアも政党も一緒になって犯人さがし」をするようになった、と。

「いい加減、政官労使が未曾有の危機にむかって協調しあう、「連帯共助」のモデルを考えなければいけない」と主張する著者は、消費税が「連帯の象徴」であると主張します。消費税は誰もが納税者になる税であり「納税者が他者を疑う動機は劇的に弱まる」うえに、税の使い道を議論して、これまで十分には手当てされてこなかった子育てや職業訓練、地域コミュニティといった「みんなに共通の利益（コモンニーズ）」を抽出し、「頼り合える社会」を創る契機になるからだということです。

事実、第4次安倍政権は消費増税を財源に、幼児教育や保育、大学授業料等の無償化に踏み切りました。このことが、今後の日本社会を考えるうえで「重要な変化」であることも指摘しています。

目下、世の中をコロナ禍が覆いつくしていますが、その先、我が国や地方はどうなるのか。それをいかに舵取りし、いかなる社会を創造すべきなのか。そのために、どのような形で「税」を議論していくべきか。秋の夜長、根源的なこの問いについて、じっくりと考えてみるのはいかがでしょうか。



『いまこそ税と社会保障の話しよう！』 井手英策／著  
東洋経済新報社